

一、最新中国法令

● 关于加快推进“多证合一”改革的指导意见

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2017〕41号

【发布日期】2017-05-12

【内容提要】该意见提出：

- 在2017年10月01日前,在“五证合一、一照一码”的基础上,将涉及企业登记、备案等有关事项和各类证照进一步整合到营业执照上,实现“多证合一、一照一码”。
- 全面梳理、分类处理涉企证照事项,进行整合、简化或削减。对于关系公共安全、经济安全、生态安全、生产安全、意识形态安全的涉企证照事项继续予以保留,要实行准入清单管理。
- 深化信息共享和业务协同,简化企业准入手续。
- 全面实行“一套材料、一表登记、一窗受理”,“一网通办、一窗核发”。
- 已按照“五证合一”登记模式领取加载统一社会信用代码营业执照的企业,不需要重新申请办理“多证合一”登记。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-05/12/content_5193122.htm

● 国务院国资委以管资本为主推进职能转变方案

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2017〕38号

【发布日期】2017-05-10

【内容提要】方案提出将国有股东与上市公司非重大资产重组等事项的审批权限下放给企业集团。其中包括：

- 审批国有股东通过证券交易系统转让一定比例或数量范围内所持有上市公司股份事项；
- 审批本企业集团内部的国有股

一、最新中国法令

● 「複数証書の一本化」への改革を加速化することに関する指導意見

【発布機関】国务院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2017〕41号

【発布日】2017-05-12

【概要】本意見では以下の通り、提起している。

- 2017年10月1日までに「五つの証書一本化、一つの証書に一つの番号」制度を基に、企業登記、届出などに関する事項及び各種許可証書も営業許可証に統合することで、「複数の証書一本化、一つの証書に一つの番号」制度を実現させる。
- 企業の許可証書に関わる事項を全面的に整理、分類することで、統合、簡素化若しくは削減する。企業の許可証書に関わる事項のうち、公共安全、経済の安全、生態の安全、生産の安全、意識形態の安全に係る事項はこれまで通り残し、参入許可リストによる管理を実施する。
- 情報共有と事務の共同処理を推進し、企業の参入許可手続きを簡素化する。
- 「一式の資料、一枚の用紙で登記、受理窓口一本化」、「オンラインワンストップ手続き、発給窓口の一本化」を全面的に実行する。
- 「五つの証書一本化」制度下の登記方式により統一社会信用コードが記載されている営業許可証を取得済みの企業は、「複数の証書一本化」制度下における登記手続きを新たに実施し直す必要はない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-05/12/content_5193122.htm

● 国务院国有资产监督管理委员会が資本管理を主体とする職能転換方案を推進する

【発布機関】国务院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2017〕38号

【発布日】2017-05-10

【概要】方案では国有株主と上場会社の非重大資産の再編などの事項の審査許可権限を企業グループに委譲することを提起している。具体的には以下が含まれる。

- 国有株主が証券取引システムを通じて一定の割合又は数量の範囲内での保有する上場会社の株式を譲渡することに関する事項の審査許可。
- 本企業グループ内の国有株主がその

东所持有上市公司股份的无偿划转、非公开协议转让事项；

- 审批未导致国有控股股东持股比例低于合理持股比例的公开征集转让、国有股东发行可交换公司债券及所控股上市公司发行证券事项；
- 审批国有参股股东所持有上市公司国有股权公开征集转让、发行可交换公司债券事项；
- 审批未导致上市公司控股权转让的国有股东通过证券交易系统增持、协议受让、认购上市公司发行股票等事项；
- 审批未触及证监会规定的重大资产重组标准的国有股东与所控股上市公司进行资产重组事项。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-05/10/content_5192390.htm

● 涉税专业服务监管办法（试行）

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2017 年第 13 号

【发布日期】2017-05-05

【实施日期】2017-09-01

【内容提要】该办法规定：

- 涉税专业服务机构包括税务师事务所和从事涉税专业服务的会计师事务所、律师事务所、代理记账机构、税务代理公司、财税类咨询公司等机构。
- 涉税专业服务包括纳税申报代理、一般税务咨询、专业税务顾问、税收策划、涉税鉴证、纳税情况审查等 8 类。
- 专业税务顾问、税收策划、涉税鉴证、纳税情况审查四项业务，应当由具有税务师事务所、会计师事务所、律师事务所资质的涉税专业服务机构从事，相关文书应由税务师、注册会计师、律师签字，并承担相应的责任。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2608065/content.html>

保有する上場会社の持分を無償割当、非公開協議により譲渡することに関する事項の審査許可。

- 国有支配株主の持分比率が合理的な持分比率を下回らない状況下で行う公開募集方式による譲渡、国有株主による転換社債発行及び支配先の上場会社による証券発行に関する事項の審査許可。
- 国有資本参加株主が上場会社で保有する国有持分の公開募集方式による譲渡、転換社債発行に関する事項の審査許可。
- 国有株主が証券取引システムを通じて、上場会社の支配権移転が発生することなく、上場会社から発行される株券を買い増しし、協議により譲受け、購入を引き受けることなどに関する事項の審査許可。
- 証券監督管理委員会規定の重大資産再編基準に達していない国有株主と国有株主の支配下にある上場会社が資産再編を行うことに関する事項の審査許可。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-05/10/content_5192390.htm

● 稅務關連的專門服務監督管理弁法（試行）

【発布機関】国家稅務總局

【発布番号】国家稅務總局公告 2017 年第 13 号

【発布日】2017-05-05

【実施日】2017-09-01

【概要】本弁法では以下の通り、規定している。

- 稅務關連的專門服務機關には稅理士事務所、稅務關連的專門サービスに従事する會計士事務所、法律事務所、記帳代理機關、稅務代理会社、財政・稅務類的コンサルティング会社などの機關が含まれる。
- 稅務關連的專門サービスには納稅申告代理、一般稅務コンサルティング、稅務專門アドバイザー、稅收計畫、稅務に関する鑑定、納稅狀況審查などの 8 項目が含まれる。
- 稅務專門アドバイザー、稅收計畫、稅務に関する鑑定、納稅狀況審查の 4 項目の業務は稅理士事務所、會計士事務所、法律事務所としての資格を有する稅務關連的專門サービス機關が行う必要があり、係る文書は稅理士、登録會計士、弁護士がサインし、相應の責任を負うものとする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2608065/content.html>

● 对安全生产领域失信行为开展联合惩戒的实施办法

【发布单位】国家安全生产监督管理总局
【发布文号】安监总办〔2017〕49号
【发布日期】2017-05-09
【内容提要】该办法提出对“未按规定取得安全生产许可，擅自开展生产经营建设活动的”等十种情形的生产经营单位及其有关人员进行联合惩戒，危害严重的纳入“黑名单”管理。

- 联合惩戒和“黑名单”管理的期限为1年，自公布之日起计算。
- 根据《关于对安全生产领域失信生产经营单位及其有关人员开展联合惩戒的合作备忘录》，联合惩戒措施包括加大执法检查频次、实施市场禁入、在全国企业信用信息公示系统上公示行政处罚信息、撤销注册登记或者吊销营业执照、限制发布广告、通报金融机构影响其授信融资等29项措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_22243/2017/0512/288116/content_288116.htm

● 国家高新技术产业开发区“十三五”发展规划

【发布单位】科技部
【发布文号】国科发高〔2017〕90号
【发布日期】2017-04-14
【实施日期】2016—2020
【内容提要】该规划提出：

- 广泛吸引国内外知名的总部型金融机构、股权投资机构、地方准金融机构、第三方金融服务机构和产权交易市场等入驻国家高新区。
- 引导资金投资新一代信息技术、高端装备、新材料、生物医药、新能源汽车、新能源、节能环保、数字创意等战略重点。
- 吸引国内外知名科技服务企业在国家高新区设立分支机构和功能性总部。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.most.gov.cn/...](http://www.most.gov.cn/)

● 安全生产分野における信用喪失行為に対して実施する共同制裁措置の実施弁法

【発布機関】国家安全生产监督管理总局
【発布番号】安监総弁〔2017〕49号
【発布日】2017-05-09

【概要】本弁法では「規定の安全生产許可を取得せずに生産経営建設活動が無断で実施した場合」などの10項目の状況にある生産経営組織及びその関係者に共同制裁措置を実施し、重大な危害を及ぼした場合は「ブラックリスト」に組み入れ管理することについて提起している。

- 共同制裁措置及び「ブラックリスト」により管理する期間を1年とし、公布日から起算する。
- 「安全生产分野において信用を喪失した生産経営組織及びその関係者に対する共同制裁措置を実施することに関する合作覚書」に基づき、共同制裁措置には法執行検査の頻度を増やすこと、市場参入を禁止すること、全国企業信用情報公示システムで行政处罚情報を公示すること、登録登記の抹消又は営業許可証の取消し、広告掲載の制限、金融機関に報告し当該企業の与信・資金調達に影響を与えることなどの29項目の措置が含まれる。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_22243/2017/0512/288116/content_288116.htm

● 国家ハイテク産業開発区「第13次五カ年」発展計画

【発布機関】科学技術部
【発布番号】国科発高〔2017〕90号
【発布日】2017-04-14
【実施日】2016—2020

【概要】本計画では以下の通り提起している。

- 国内・外の有名な本部型金融機関、持分投資機関、金融機関に準ずる地方の機関、第三者金融サービス機関と財産権取引市場などが国家ハイテク区に入区するよう広い範囲で誘致する。
- 次世代情報技術、ハイエンド設備、新素材、バイオメディカル、新エネルギー自動車、新エネルギー、省エネ・環境保護、デジタルクリエイティブなどの重点戦略分野への資金投資を誘導する。
- 国内・外の有名な科学技術サービス企業を誘致し国家ハイテク区に分支機構と機能型本部を設立するよう導く。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
[http://www.most.gov.cn/...](http://www.most.gov.cn/)

● 关于调整本市城镇职工社会保险缴费比例的通知（上海）

【发布单位】上海市人民政府
 【发布文号】沪府〔2017〕48号
 【发布日期】2017-04-28
 【内容提要】根据该通知：

实施期间	社保类型	缴费比例调整
从2017年01月01日起	基本医疗保险	由原来的12%调整为11.5%。其中， 单位缴纳基本医疗保险费的比例由原来的8%调整为7.5%； 单位缴纳地方附加医疗保险费的比例及个人缴费比例不作调整。
2017年01月01日至2018年04月30日期间	失业保险	由原来的1.5%阶段性调整为1%。其中， 单位缴费比例由原来的1%调整为0.5%； 个人缴费比例不作调整。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw52375.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、里兆解读

● 《民法总则》企业关注要点

2017年03月15日，十二届全国人大五次会议通过了《中华人民共和国民法总则》（以下简称“《民法总则》”），并将于2017年10月01日起施行。《民法总则》涵盖了自然人、法人、民事权利、民事法律行为等方面，本文仅就企业关注要点做简要评析。

（一）关于商事制度

1. 法定代表人过错造成法人损失的，可以内部追偿

法律 规定	第62条：“法定代表人因执行职务造成他人损害的，由法人承担民事责任。法人承担民事责任后，依照法律或者法人章程的
----------	---------------------------------------------------------

● 上海市的都市部従業員社会保険料の負担率を調整することに関する通知（上海）

【発布機関】上海市人民政府
 【発布番号】滬府〔2017〕48号
 【発布日】2017-04-28
 【概要】本通知によると、以下の通りである。

实施期间	社会保険タイプ	負担率の調整
2017年1月1日から実施する	基本医療保険	従前の12%から11.5%に調整する。具体的には以下の通りである。 基本医療保険料における企業の負担率を従前の8%から7.5%に調整する。 地方附加医療保険料における企業の負担率及び個人の負担率はこれまで通りとする。
2017年1月1日から2018年4月30日までの期間	失業保険	従前の1.5%を段階的に1%へと調整する。具体的には以下の通りである。 企業の負担率を元の1%から0.5%に調整する。 個人の負担率はこれまで通りとする。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw52375.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内するURLは政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、里兆解説

● 「民法総則」について企業の注意すべき点

2017年3月15日、第十二期全国人民代表大会第5回目の会議において、「中華人民共和國民法総則」（以下、「『民法総則』」）というものが可決され、2017年10月1日から施行される。「民法総則」は自然人、法人、民事権利、民事法律行為などの方面に及んでおり、本稿は企業として注意すべき点のみについて簡潔に分析し、コメントする。

（一）商事制度について

1. 法定代表者の過失によって法人に損失を与えた場合、内部で求償することができる

法律 規定	第62条：「法定代表者が職務執行により、他人に損害をもたらした場合、法人が民事責任を負う。法人が民事責任を負担した後、法律又は
----------	-----------------------------------------------------------------

	规定，可以向有过错的法定代表人追偿。”
评析	《民法总则》明确了对法定代表人的过错行为可以进行内部追偿，有利于保障法人权益，企业可在章程中进行类似规定。

	法人定款の規定に基づき、過失のあった法定代表人に対して償還請求することができる。」
コメント	「民法総則」では、法定代表者の過失行為について内部で求償することができることを明確にしており、法人権益の保障には有利であり、企業は定款において係る規定を定めることができる。

2. 职务人员的职务行为将约束企业

2. 職員による職務上の行為は企業を制約する

法律規定	第 170 条：“执行法人或者非法人组织工作任务的人员，就其职权范围内的事项，以法人或者非法人组织的名义实施民事法律行为，对法人或者非法人组织发生效力。法人或者非法人组织对执行其工作任务的人员职权范围的限制，不得对抗善意相对人。”
评析	该条明确职务人员的职务行为将会约束法人或非法人组织。故，建议企业加强对业务人员的管理，可通过明确职务人员的职务范围、排除职务人员口头允诺的效力等方式，最大限度地避免业务人员擅自允诺而给企业造成损失。

法律規定	第 170 条：“法人又は非法人組織の業務上の任務を執行する者がその職権範囲内の事項について、法人又は非法人組織の名義で民事法律行為を実施した場合には、法人又は非法人組織に対して効力を生ずる。その業務上の任務を執行する者の職権範囲に対する法人又は非法人組織の制限は、善意の相手方に対抗することができない。」
コメント	本条は、職員による職務上の行為が法人又は非法人組織を制約することを明らかにした。従って、企業が業務担当の管理を強化することをお勧めする。職員の職務の範囲を明確化し、職員の口頭での承諾の効力を排除するなどの方策を通じて、業務担当が無断で承諾をしたことで企業に損失を与えることを最大限に回避することが可能である。

3. 清算义务人怠于履行清算义务需承担民事责任

3. 清算義務者が清算義務の履行を怠った場合、民事責任を負わなければならない

法律規定	第 70 条：“法人解散的，除合并或者分立的情形外，清算义务人应当及时组成清算组进行清算。法人的董事、理事等执行机构或者决策机构的成员为清算义务人。法律、行政法规另有规定的，依照其规定。清算义务人未及时履行清算义务，造成损害的，应当承担民事责任；主管机关或者利害关系人可以申请人民法院指定有关人员组成清算组进行清算。”
评析	由于怠于履行清算业务的责任人由清算组成员拓展至清算义务人，相关清算义务人即使非清算组成员，也应督促清算组成员及时履行清算义务。

法律規定	第 70 条：“法人が解散する場合、合併又は分割の事由がある場合を除き、清算義務者は遅滞なく清算組を結成して清算しなければならない。法人の董事、理事などの執行機関又は意思決定機構の構成員は清算義務者にあたる。法律、行政法規に別段の規定がある場合、当該規定に従う。清算義務者が清算義務を遅滞なく履行せず、損害をもたらした場合、民事責任を負わなければならない。主管機関又は利害関係人は、係る人員を指定して清算組を結成し、清算を行わせるよう人民法院に申し立てることができる。」
コメント	清算業務の履行を怠った責任者は、清算組の構成員から清算義務者まで拡大されたため、係る清算義務者が清算組の構成員を担当していなくても、清算組の構成員に対し、清算義務を速やかに履行するよう督促しなければならない。

(二) 关于诉讼时效与除斥期间

(二) 訴訟時効及び除斥期間について

1. 诉讼时效变更为 3 年

1. 訴訟時効は 3 年に変更した

法律規定	第 188 条：“向人民法院请求保护民事权利的诉讼时效期间为三年。法律另有规定的，依照其规定。”
评析	诉讼时效由《民法通则》的 2 年变更为 3 年。企业需要后续关注过渡阶段诉讼时效如何衔接的相关规定。

法律規定	第 188 条：“民事権利の保護を人民法院に請求する訴訟時効期間は 3 年とする。法律に別段の規定がある場合、当該規定に従う。」
コメント	訴訟時効は「民法通則」の 2 年から 3 年に変更された。企業としては、移行期間において訴訟時効の経過措置がどのように規定されるかについて、今後注意を払っていく必要がある。

2. 重大误解的撤销权除斥期间改为 3 个月

法律 规定	第 152 条：“有下列情形之一的，撤销权消灭：（一）当事人自知道或者应当知道撤销事由之日起一年内、重大误解的当事人自知道或者应当知道撤销事由之日起三个月内没有行使撤销权；”
评析	因重大误解而撤销的，其除斥期间从过去的 1 年调整为 3 个月。同样，企业需要后续关注过渡阶段除斥期间如何衔接的相关规定。

(三) 关于个人信息保护

法律 规定	第 111 条：“自然人的个人信息受法律保护。任何组织和个人需要获取他人个人信息的，应当依法取得并确保信息安全，不得非法收集、使用、加工、传输他人个人信息，不得非法买卖、提供或者公开他人个人信息。”
评析	《民法总则》从民事基本法层面确立了个人信息权。个人信息保护作为近年社会关注的热点，需要企业予以重点关注，特别是关于消费者信息、员工信息的保护。

(四) 其他企业需要注意的关注点

1. 因第三人欺诈而实施的民事法律行为可撤销

法律 规定	第 149 条：“第三人实施欺诈行为，使一方在违背真实意思的情况下实施的民事法律行为，对方知道或者应当知道该欺诈行为的，受欺诈方有权请求人民法院或者仲裁机构予以撤销。”
评析	在第三人欺诈使得当事人实施违背真实意思表示的法律行为时，受欺诈一方同样享有撤销权，突破了《合同法》关于合同“一方欺诈”可撤销的规定。

2. 明确承担连带责任后的追偿机制

法律 规定	第 178 条：“二人以上依法承担连带责任的，权利人有权请求部分或者全部连带责任人承担责任。连带责任人的责任份额根据各自责任大小确定；难以确定责任大小的，平均承担责任。实际承担责任超过自己责任份额的连带责任人，有权向其他连带责任人追偿…”
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 重大な誤解による取消権の除斥期間は 3 ヶ月に調整した

法律 規定	第 152 条：「次の各号に掲げる事由のいずれかに該当した場合、取消権は消滅する。（一）当事者が取消事由を知った、又は知るべきであった日から 1 年以内に、及び重大な誤解のあった当事者が取消事由を知った、又は知るべきであった日から 3 ヶ月内に取消権を行使しなかった場合。」
コ メ ン ト	重大な誤解により取り消した場合、除斥期間は従来の 1 年から 3 ヶ月に調整した。この点についても同様に、企業は今後、移行期間において除斥期間の経過措置がどのように規定されるかについて、注意を払っていく必要がある。

(三) 個人情報保護について

法律 規定	第 111 条：「自然人の個人情報には法律による保護を受ける。いかなる組織及び個人も、他人の個人情報を入手する必要がある場合、法に依拠して取得し、且つ情報の安全を確保しなければならず、他人の個人情報を不法に収集、使用、加工又は伝送してはならず、他人の個人情報を不法に売買、提供又は公開してはならない。」
コ メ ン ト	「民法総則」は民事基本法の次元で個人情報権を確立した。個人情報の保護は近年、社会から注目を浴びている話題であり、企業は十分な注意を払う必要がある（特に、消費者情報、従業員情報の保護）。

(四) その他企業として注意すべき点

1. 第三者の詐欺により行った民事法律行為を取り消すことができる

法律 規定	第 149 条：「第三者が詐欺行為を行い、当事者の一方をして真実の意思に背いた状況下で実施させた民事法律行為について、相手方当事者が当該詐欺行為を知った、又は知るべきであった場合、詐欺にあった側は、人民法院又は仲裁機構に取消しを請求する権利を有する。」
コ メ ン ト	第三者の詐欺によって、当事者をして真実の意思表示に背いた状況下で法律行為を実施させた場合も同様に、詐欺にあった側が取消権を有する。これは「契約法」における契約の「一方が詐欺」をした場合に取り消すことができるという規定の枠組みを逸脱している。

2. 連帯責任を負った後の求償制度を明確にした

法律 規定	第 178 条：「2 人以上が法に依拠して連帯責任を負う場合、権利者が一部又は全部の連帯責任者に対し、責任の負担を請求する権利を有する。連帯責任者の責任分担割合は、それぞれの責任の度合いに応じて確定される。確定することが困難である場合、均等に責任を負う。実際に負った責任が自分の責任分担割合を超えた連帯責任者は、その他の連帯責任者に償還請求する権利を有する…」
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

评析	关于承担连带责任后的责任分担问题,《民法总则》对连带责任人内部追偿时的责任比例做出了进一步规定。
-----------	--------------------------------------------------

(里兆律师事务所 2017 年 05 月 12 日编写)

コメント	連帯責任を負った後の責任分担について、「民法総則」では連帯責任者の内部で求償するときの責任分担割合をさらに規定した。
-------------	------------------------------------------------------------

(里兆法律事務所が 2017 年 5 月 12 日付で作成)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [高尔夫球场会员权索赔案件](#)
- [外国人来华工作许可制度的新变化](#)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [ゴルフ場会員権賠償請求案件](#)
- [外国人の中国在留就労許可制度の新たな変更事項](#)